

## 第五章 東方通信社の大陸における活動

### 対華通信社に対する要望

**ドイツの対華宣伝に対応** 東方通信社は、国際通信社と同じように、第一次世界大戦前後の日本の発展期における対外広報活動の必要上から、創立されたものであった。ちがった点は、「国際」の場合は、アメリカの排日運動が直接のきっかけとなったのに対し、「東方」の場合は、中国におけるドイツの排日活動が動機となったことである。

ドイツは、今世紀のはじめごろから、中国にめざましい政治的・経済的進出をはじめ、古くから同国に強い経済的地盤を築いていたイギリスと張り合うことになった。このためドイツは、清朝（一六三六年～一九一一年）の末期から、中国経済の中心地である上海に東亜ロイド社を設立し、週刊新聞や通信を発行してイギリスのロイターやノース・チャイナ・デイリー・ニュース紙などに対抗した。当時の中国の政情は、清朝の崩壊（一九一一年）、中華民国の成立、袁世凱の大總統就任（一九二二年）、国民党第二革命の失敗、孫文らの日本亡命（一九一三年）などの事件を相次いで生起せしめた。

一九一四年（大正三年）七月二十八日に第一次世界大戦が勃発し、中国は中立を宣言したが、わが

国は日英同盟によって、八月二十三日にドイツに宣戦を布告した。ドイツは、中国が連合国側に引入れられるのを阻止しようとして、必死の宣伝活動をはじめた。日本軍の青島攻略（十一月）、ドイツ東洋艦隊の撃滅という段階に入ると、ドイツの宣伝は中国人の対日感情の挑発に集中された。そこで、日本政府の出先機関は、対抗措置を考慮する必要に迫られた。

**中国の日系新聞** 当時、中国における日本側の広報機関として日本人経営の邦字紙と華字紙があった。これらの新聞が発行されたのは、日本の大陸政策がはじめて推進された日清戦争、義和団事件前後からであった。そして、その大部分が華字紙であったのは、日本の主張を直接に中国民衆に訴えようとする意図から出たものであった。

これらの日系紙を、創刊の順序にしたがって列記すれば、漢口の「漢報」<sup>(1)</sup>（明治二十九年）、福州の「閩報」<sup>(2)</sup>（同三十年）、天津の「威報」<sup>(3)</sup>（同三十二年）、上海の「同文滬報」<sup>(4)</sup>（同三十二年）、北京の「順天時報」<sup>(5)</sup>（同三十三年）があり、また邦字紙としては上海の週刊「上海時報」<sup>(6)</sup>（同三十三年）、天津の「北清新報」<sup>(7)</sup>（同三十四年）、上海の「上海日報」<sup>(8)</sup>（同三十六年）などがあった。

(注)

1 漢報 日清戦争後、宗方小太郎が特務機関の補助を得て、中国人発行の「漢報」を買収したもので、日本人発行の最初の華字紙。その主張が反政府的であったため、時の湖広総督・張之洞の圧迫を受け、明治三十三年張之洞に譲渡。

- 2 閩報 福州人の発行にかかる「福報」を、明治三十年に買収改題。創業は井手三郎と前田彪。三十一年に児玉源太郎大將が台湾総督になってから、その援助を受けた。
- 3 威報 明治三十二年に、天津駐在の海軍大尉・瀧川具和の後援で、西村博が創立。翌年の義和団の乱で破壊されたが、賠償を得て復興、「天津日日新聞」と改題。
- 4 同文滬報 明治三十二年に「字林滬報」を買収改題したもの。井手三郎が東亜同文会の一事業として発行、翌年井手の個人事業になった。
- 5 順天時報 義和団事件後、中島鎮雄が個人で北京で創刊。日本の官憲の保護を受けず、経営は楽でなかったが、清國人間には信用があった。
- 6 上海時報 中国における最初の邦字紙。明治三十三年に松野平三郎が、上海の英国租界で発行した週刊紙。
- 7 北清新報 天津で華字紙「閩聞報」を経営していた西村博が、義和団事件の賠償金で創刊。
- 8 上海日報 「同文滬報」を経営していた井手三郎が、その姉妹紙として明治三十六年に発刊。  
日露戦争後には邦字新聞が満州や中国各地で発行された。明治三十八年「遼東日報」（大連、末永純一郎）、同三十九年「安東日報」（安東）、同四十年「漢口日報」（漢口）、「滿韓日報」、「安東タイムス」、「滿州実業新聞」（以上安東）、「滿州日日新聞」（大連、同四十一年「滿州新報」（营口）、「遼安毎日新聞」（遼陽）、「東辺時報」、「安東毎夕新聞」（以上安東）、「南滿日報」（奉天）、同四十二年「香港日報」（香港）、「長春日報」（長春）、「滿州新報」（大連）、「大陸日日新聞」（奉天）、同四十三年「間島時報」（間島）、同四十四年「鉄嶺時報」（鉄嶺）、同四十五年週刊「新支那」（北京）。

**出先機関の支援で東方を創立** 以上のような諸新聞は、日本側からニュースを受ける方法がなく、

やむなくロイターから供給を受けていた。大正三年（一九一四年）には、日本に国際通信社が創立されたが、ロイター通信社との契約で、「国際」が中国にニュースを送り、これを頒布することは禁ぜられていたので、ドイツ側の宣伝戦にも対抗できなかった。

そこで、当時上海総領事をしていた有吉明は、「支那研究所」長の宗方小太郎<sup>(1)</sup>と協議し、上海に東方通信社を起すことになった。

「東方」は、大正三年（一九一四年）十月一日に発足したが、当初は個人経営のきわめて小規模なものであった。社長は宗方であったが、実際の仕事には「支那研究所」に加わっていた波多博<sup>(2)</sup>が当った。「東方」の事務所は、上海愛而近路の波多宅におき、はじめは東京に連絡機関もなかったが、「上海日日新聞」の発刊を機会に、両社共同で「時事新報」の鷲沢与四二と渋谷作助を、個人的な通信員に任命し、東京からニュースを打電させた。

一方、青島攻略戦の激化するにつれて、「朝日新聞」の中島特派員（為喜、のちに熊本電力社長）に通信の打電を依頼したり、北京の「順天時報」、漢口の「漢口日報」、奉天の「盛京時報」など邦人経営の日本字新聞や華字新聞とニュースを交換したり、済南に通信員（豊田神尙）をおいたりして、ニュース網の拡張をはかった。このほかに、領事館や大会社にくる情報や電報も利用したので、毎日かなりの量のニュースを供給できるようになった。

**中国の政争報道で名聲を博す** しかし、中国側の諸新聞には、ドイツの反日宣伝がかなり浸透していたため、「東方」のニュースは日本側の宣伝通信だということで、容易に受けつけなかった。そこで、「東方」の幹部は総出で、中国人の知己をたよってニュース売込み運動をはじめ、通信も邦文、華文、英文の三種を発行し、各新聞社に送信するまでにこぎつけた。中国人経営の華字紙が、「東方」電の掲載を承知した最初は、当時「大共和日報」の主筆をしていた胡霖（のちの大公報社長）と、親日家として知られていた張季鸞の二人が、もともと熱心に協力してくれたためである。「東方」電の量も内容も、中国と日本のニュースに関する限り、ロイター電にくらべて、次第に遜色がなくなり、ほかの各紙もだんだんのせるようになった。

ニュースの華文訳は、文人である薛徳樹と許善齊の献身的協力によって行われ、英訳は「上海マキュリ」の幹部であった佐原篤介をわずらわし、のちに池田安蔵が専任になった。

しかし、通信の供給量にくらべて、購読料は非常に安く、世界各地から集まる膨大な量のロイター電すら、月わずか五十元で中国紙に供給していたので、「東方」の通信料は十元でも高いといわれる始末であった。その安い料金すら、支払えない新聞があったのだから、通信料金だけで通信社を経営してゆくということは、思いもよらない時代であった。

しかし、大正四年（一九一五年）になると、大隈重信内閣（一九一四・四―一九一六・一〇）の外相・加藤高明によって、中国政府に提出された「対支二十一カ条要求」<sup>3)</sup>（一月十八日）、それに続く日本側の最後

通牒と中国側の受諾（五月九日）、袁世凱の帝制企図と、それに対する内外の反対運動などの重要事態が展開し、日華関係のニュースが、ますます重要視されるようになった。

大隈内閣は、イギリス、フランス、ロシアなどの諸国とともに、袁の帝制計画に反対する政策を決定し、「東方」もこの線に沿ってニュース活動を行ったので、孫文やその他の反袁派と、自然に同一戦線に立つことになった。そのため反帝制派の中国紙は、「東方」電を大いに歓迎し、ロイター電以上に紙上で優遇するようになった。ことに一九一五年（大正四年）十二月二十五日、蔡鍔將軍が雲南で護国討袁の義軍を起したという「東方」のスクープは、大きなセンセーションをまき起した。袁世凱政府が強力に新聞通信を抑圧し、ロイターですら、帝制反対運動のニュースを報道できなかった際に、「東方」は領事館や商社を通じて、真実を伝える公正なニュースを入手し配布した。後年、中国人の著になる『中国大事記』も、その書中で『袁氏の帝制劇時代に、ロイターをはじめ内外通信社が、袁派の弾圧や買収にあつて機能を發揮できなかったのに、ひとり「東方通信」がその任務を果たしたことは多としなければならない』と述べている。

### 中国各地に支局を開設

その後袁世凱の死、黎元洪の大總統就任、段祺瑞内閣の出現（一九一六年

六月）、中国の対独国交断絶（一九一七年三月）、対独宣戦布告（同八月）、広東軍政府の樹立と孫文の大元帥就任（同九月）、日本のシベリア出兵（一九一八年八月）、パリ講和会議の開催（一九一九年一月）、山東問題をめぐ

る排日運動(同一五月)などで、日華関係はますます多端となり、ひいて「東方」の重要性もいよいよ高まってきた。

これよりさき一九一五年に、「東方」は有吉明の發議で、十カ年契約(その後さらに十カ年延長)で「上海タイムス」を買収し、波多博はその代表者となった。次いで一九一六年には北京に「東方」の支局を開設した。その際、國務総理・段祺瑞は秘書長に命じて、事務所の借入れに斡旋の勞をとり、また木刻の東方通信社の看板を寄贈した。また交通部長・許世英も、ローマ字新聞電報の發受信開始に便宜を与えてくれた。

一九一七年(大正七年)十一月、「東方」は上海中国記者団の日本視察を主催し、日華親善に貢献した。一九一八年(大正八年)六月には、広東支社を開設して八田厚志を支社長に任命した。当時、広東では段祺瑞内閣に反対する国会議員六十余名が、護法政權をつくり、国会を開設しようという際だったから、「東方」の支社開設は大いに歓迎され、通信業務も順調に發展した。

次いで南京に通信員(中川外男)をおき、さらに福州の閩報社(日本人経営)からも、電報交換という形式でニュースの提供を受け、一九一九年(大正九年)ころまでに、中国の主要各地に支社、支局、ないし通信員をおき、「東方」の通信網は一応完成した形となった。一方、ロイターは上海、北京、天津などで、通信を供給していた程度であった。

## 新東方通信社の結成

**強力な広報機関への要望** 大正八年（一九一九年）六月、パリ講和会議が終り、「国際連盟」が設立されることになったが、日本もこれにともない世界の強国の間に伍し、戦後処理の問題をめぐって、国際関係は非常に複雑化してきた。このため、原敬内閣の政府部内に、強力な広報機関と対外通信社を設立せよ、という意見が台頭してきた。

そこで、政府（原内閣、日本ではじめての政党内閣。一九一八・九一―一九二一・二）は、パリ講和会議を機会に、国際通信社の総支配人・ジョン・ラッセル・ケネデーをロンドンに派遣して、各国の情報広報機関を研究させることにしたが、次いで牧野伸顕全権の進言にしたがい、伊達源一郎をパリに派遣した。

ケネデーと伊達は、パリで各国広報機関の組織や運用の実情を研究し、これには外務省の佐分利貞男、木村鋭市の両書記官も参加した。ケネデーと伊達は、強力な政府の広報機関と対外通信社をつくり、両者の協力によって、対外広報の目的を達すべきだということに意見の一致をみたが、中国に対する通信活動については、意見があわなかつた。ケネデーは、中国における広報活動と情報の収集については、「国際通信」とロイターの協力を主張し、これに対して伊達は日本が自主的に活動のできる通信社をつくるべきだと、頑強に主張して譲らなかつた。



伊達は、情報機関を内閣につくるべきだと考え、それを原首相に進言したが、一言のもとに拒否された。原としては、各官庁のセクシヨナリズムを克服して、各省を統括するような機関を設立することは面倒だと考え、外務省に情報部を設置することになった。そして、その副産物として、新東方通信社が生れることになった。

情報部が成立したのは、大正九年（一九二〇年）四月のこと、部長には伊集院彦吉大使、次長には有吉明公使、欧米課長には松岡洋右書記官、東洋課長には高尾享書記官が任命された。いずれも中国問題に熱心だったので、中国専門の通信社をつくる計画は順調に進んだ。

**対華通信社の調整問題** 一方、国際通信社のケネデー総支配人は、大正九年（一九二〇年）春に、古野伊之助と不破瑛磨太を中国に派遣し、新聞通信事情の調査をさせた。その結果、中国はロイターの活動地域になっていて、「国際」の進出は不可能であること、したがって対華広報活動には、「東方」を利用するほかない、という結論が報告された。

外務省の情報部の設置後、まず問題になったのは、対華通信社の調整問題であった。有吉次長は、彼が上海在勤中に設立した東方通信社を基礎として、新通信社をつくるべきだと主張し、伊達は一国だけを対象としない世界的な通信社を設立すべきだと提案した。しかし結局、東方通信社の名称、設備、人員をそっくり継承し、新しい構想の通信社をつくらうということに落ちついた。

**新東方通信の発足** 新東方通信社は大正九年（一九二〇年）八月一日、本社を上海から東京に移し、伊達源一郎が経営上の全責任を負って発足した。社長にはそれまでの関係から、上海にいた宗方小太郎が就任したが、実質上の主宰者は伊達であった。

「東方」は麴町区内幸町一ノ四に本社をおき、調査部は直ちに仕事を開始したが、在華支社から入電がはじまったのは、大正十年（一九二一年）二月からであった。仕事が進むにつれて人員も増加し、そのため新橋駅前の堤ビルに移転し、次いで同年三月、京橋区日吉町一五（現在、中央区銀座西八丁目・日本映画社ビル）の場所に移った

「東方」の財政は、創立当時のいきさつから、外務省が年額四十五万円ないし五十万円の助成金とそのほかに電報料の名目で、ときどき十万円ぐらいを支給していた。

創立当時の本社の陣容は、主幹・伊達源一郎、総務部長・不破磋磨太、調査部長・水野梅暁、經理部長・大枝義祐、社員としては座間勝平、川浪道三、鈴木長治郎、大城幸雄、高井信義、大賀知周、宇治田直義、松本悟朗、山中梅生などがいた。

新「東方」の特色の一つは調査部で、中国問題を紹介するための出版、講演などを行ったが、月刊『支那時事』（中国の新聞より収録）は、当時権威あるものとして歓迎された。調査部はまたワシントン海軍軍備制限会議に出席する日本代表部のために、『中国問題の解説』を用意したり、「華府会議

大鑑』をつくったりして、大いに活躍したが、三年後には経費の関係で、廃止のやむなきに至った。新「東方」創立当時の在外支社は、上海と北京だけで、上海支社長は波多博、北京支社長は横山八郎であった。次いで天津支社長に藤沢豹二、奉天支社長に佐藤善雄、広東支社長に八田厚志、漢口支社長に岡幸七郎が任命された、その後、ハルビン支社長に折橋慶治、ウラジオストク支社長に大竹博吉が就任した。

**最初のモスクワ特派員** 大竹は、しばらくウラジオストク支社長として活躍したのち、日本新聞界最初のソビエト派遣特派員として、モスクワに赴任した。

当時、極東共和国にはダリタ（極東電報通信社）という通信社があったが、その後各共和国の通信社が統一されて、ロスタにかわった。ロスタは一九一七年（大正六年）十月のボルシェビキ革命のちに設立されたソ連の通信社で、一九二五年（大正十四年）七月以降タスとなった。大正十二年（一九二三年）に、日ソ両国間で通信員の交換駐在を行う協定が成立し、日本からは大竹がモスクワへ行き、ソ連からはアントノフが東京にやってきた。

これよりさき一九二〇年（大正九年）春、ニコライエフスクで邦人七百名が、パルチザン部隊のため虐殺された、いわゆる尼港事件が起り、当時はその賠償問題や、日ソ国交回復交渉がやかましいところで、大竹は日ソ交渉のソ連側代表として在日中の「ヨッフエの本国召還決定」、「カラハンの日

「交渉出馬」をモスクワからスクープした。

**新東方通信の陣容** 関東大震災の翌年、大正十三年（一九二四年）二月に、毎夕新聞社編集局長の

徳光衣城が入社して、北京支社長に就任した。当時「東方」は大規模な通信網をもっていたわけではなく、上海、北京、天津、奉天、ハルビン、青島、濟南、広東に、支社ないし支局をおいていた程度であった。同年六月現在における陣容は、本社主幹・伊達源一郎、総務部長・不破瑳磨太、経理部長・大枝義祐、通信部長・座間勝平、調査部長・野村潔己など二十六名、また支社局関係は、上海支社長・波多博、北京支社長・徳光衣城、天津支社長・藤沢豹二、広東支社長・桜井重義、奉天支社長・佐藤善雄、ハルビン支社長・折橋慶治、長春通信員・金光太目次、老木近信、漢口通信員・岡幸七郎、北条峰雄、モスクワ特派員は大竹博吉とロマン・ニコライウイッチ・キム（朝鮮人）、ウラジオストク特派員の広岡光治の四十四名であった。

**東方、国際の統合論起る** 関東大震災の直後、「国際」では総支配人のケネデーが引退し、岩永

裕吉が専務取締役就任して、経営の衝に当ることとなった。岩永は、日本を代表するナショナル・ニュース・エージェンシーの確立を生涯の目的としていただけに、大正十三年（一九二四年）の春には、早くも「国際」と「東方」の合併工作に手をつけた。

「東方」は本社を東京に移し、内地の新聞にニュースを供給するようになってから、その活動範囲が「国際」と重複し、競争するような形になった。外務省当局も不合理な両社の競合関係を清算したいと思っていた矢先なので、岩永の合併説に同調し両社の間を斡旋した。その結果、原則的には両社の間で合併ということに了解が成立したが、そのころ、中国はロイターのニュース供給地域となっており、「国際」としてはロイターとの契約にしばらくは、ニュースの頒布活動ができない事情にあった。

一方、伊達源一郎も「東方」を四、五年間経営した経験で、次第に合併説に傾き、岩永から日本の主要新聞社の組合による日本新聞聯合社を設立する話があったときには、彼も協力を惜しまなかった。

こうして、日本新聞聯合社（のちに新聞聯合社と改称）は、「国際」と「東方」とを母体として、大正十五年（一九二六年）五月一日に発足し、岩永は専務理事に、伊達は理事兼顧問に就任した。

**合併後も東方を形式的に存続**　しかし、「東方」の従来の事業のうち、日本のニュースを中国に打電すること、中国各地間のニュースを交流させることは、ロイターとの関係で、「聯合」としては、大っぴらにはできなかった。そこで別動隊として「東方」を存続させてその事業を継続することになり、旧「東方」から入って「聯合」の総務局長になった座間勝平が、この新「東方」の主

幹を兼務することになった。この新しい「東方」の陣容は次の通りであった。

主幹・座間勝平、理事・大竹博吉、通信部長・鈴木長治郎、政治部長・高井信義、整理部長・川浪道三、經理主任・山中梅生、電信主任・塚原時太郎、英文主任・山本洪平、庶務主任・辻繁嗣

上海支社長・竜岡登、北京支社長・谷口源吾、奉天支社長・荒基、ハルビン支社長・三田雅各、天津支局長・岩本一吉、漢口支局長・横山良夫、広東支局長・山上政義、長春支局長・北条峰雄。

その後「聯合」とロイター間の契約が改訂され、昭和四年（一九二九年）七月一日から、「聯合」は中国の新聞に日本や中国のニュースを直接供給することが認められることになった。この結果、「東方」はその歴史的使命を終り、同年七月末限り解散した。

（注）

1 東方小太郎 元治元年（一八六四年）七月熊本県に生れ明治十二年（一八七九年）同心学舎に入る。明治十七年（一八八四年）に上海に渡り、その後「日清貿易研究所」を創立、日清戦争のときは敵地にあつて、いろいろの情報を収集し、九死に一生を得て帰国、広島大本營で明治天皇に謁見、清國の情勢を報告した。明治三十一年（一八九八年）に近衛篤磨とはかつて東亜同文会を創立、漢口支部長となる。一九〇三年から一九〇七年まで同会幹事、評議員に就任、一九一一年「支那研究所」を設立。大正三年（一九一四年）東方通信社を創立して社長となった。大正十二年（一九二三年）二月死去。

2 波多博 明治十八年（一八八五年）大分県に生れ、一九〇六年上海に渡つた。東亜同文書院卒業後、一九一一年十二月上海の「支那研究所」に入る。一九一四年東方通信社に、主幹として入社。袁世凱の帝制に反対し、同じ思想の中國の革新勢力であつた国民党の人たちと提携、「東方」の事業進展をはかった。「東方」の「國際」との合併後、「聯合」の上海

支局長となった。一九二九年「上海日報社」の経営を引受け、一九三八年「大陸新報」の設立に当り、終戦に及んだ。一九三九年に「中國經濟文化研究会」を組織し、上海方面の事業を担当した。終戦帰国後、昭和二十三年（一九四八年）幣原喜重郎を中心に、「東邦研究会」の設立に協力し、常務理事となった。

3 対支二十一カ条要求 第二次大隈内閣の加藤高明外相は、大正三年（一九一四年）第一次世界大戦に参戦後、日本の「満蒙における特殊地位」確立のため日華交渉に乗出したが、いざ交渉開始となると、軍部、経済界、その他各方面からいろいろの要求が持ち込まれ、その数は二十四カ条に達した。加藤外相は一九一五年四月に交渉を開始し、五月に二十一カ条の条約に調印した。この条約は中国の対日感情を激発し、國際的、国内的に非難の声が高かった。

4 大竹博吉 明治二十三年（一八九〇年）愛知県に生る。「國民新聞」記者を経て、ロシア語勉強のため自力でウラジオストクに渡り、日本各新聞社の通信員を勤めた。大正十年（一九二一年）五月東方通信社に入社。ウラジオストク支社長、モスクワ、ハルビン特派員、新東方通信理事。その後出版社ナウカ社を経営。昭和三十三年（一九五八年）一月没。

5 座間勝平 明治十七年（一八八四年）千葉県に生る。「二六新聞」記者、「報知新聞」調査部長を経て大正九年（一九二〇年）に東方通信社に入社、通信部長。新聞聯合社の総務局長。その後「聯合」を退社し、「國民新聞」編集局長、「報知新聞」社長などを歴任。



電通初代社長 光 永 星 郎